全国商工新聞 付録 昭和 26年11月17日第3種郵便物認可



きもつき民商 ニュースレター

2023年10月11日号 Tel: 0994-40-6646



■ 最低賃金が改正されました。

853円 \Rightarrow 897円

10月6日から鹿児島県最低賃金が1時間あたり 897円になりましたので、ご注意下さい。 賃金引上げを支援する助成金も活用しましょう。



『業務改善助成金』とは

「業務改善助成金」は、生産性を向上させ「事業場内で最も低い賃金 (事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者を支 援する助成金です。設備投資などを行った場合、支給の要件に応じて その費用の一部を助成します。

詳しくは、こちら

業務改善助成金

検索



■大腸がん検診をうけましょう!!(無料) 検査は簡単です。

民商共済会では、10月~11月の間、大腸がん検診を受け付けています。 (投函期限11/25)昨年も多くの方が受診し、感謝の声をいただいています。検査は簡単、無料で、郵送型の大腸がん検査キット(自宅で検便)になります。希望される会員の方は、事務局までお問い合わせ下さい。

裏面へ続く

■消費税減税とインボイス廃止を求める署名にご協力ください。

ガソリン税の凍結で 1 ぱに180円が104円?!

ガソリン1次の価格に占める税の割合

玉	ガソリン税など 個別間接税	付加価値税 (消費税)など	合 計
日本	33.2%	9.1%	42.3%
アメリカ	12.9%	*	12.9%

ガソリン価格の42.3%が税金でアメリカの3倍

ガソリン価格の42.3%を占める ガソリン税の課税と徴収を凍結す れば、122180円のガソリン価格は 単純計算で104円になります。政 府は石油元売り企業に補助金を支 給してガソリン価格を引き下げる と言いますが、その効果はわずか 10数円。それもそのはず、経済産 業省は「小売価格の値下げを促す ものではない」と説明していま す。石油元売り企業への補助金に 使われた6.2兆円の税金があれ ば、ガソリン税を2年間ゼロにで きます。

政府のガソリン価格引き下げ対策

石油元売り企業(35 社)を対象にした補 助金として措置され た予算額

6.2兆円

2023年度の税収

揮発油税 1兆9.990億円 地方揮発油税 2.139億円 石油ガス税 100億円 石油石炭税 6.470億円 航空機燃料税 492億円

> 2兆9,191億円 숌

6.2 兆 円あれ ば、ガソリンに 含まれる税金を ゼロにできる!

ガソリン1 ぱ 180円 の場合、76.1円分 下げられる

2022年第3四半期時点

消費税の2重課税も解 消できる

世界では105の国・地域が消費税(付加価値税)を減税



世界では物価高騰対策として食料品 をゼロ%にしたり、電気代や燃料の税 率を引き下げる国が相次いでいます。

日本でも緊急に消費税率を5%以下 に引き下げるべきです。

付加価値税をめぐる各国の動き		
スペイン	電気代の税率を半分に引き下げ	
イタリア	天然ガスの税率を10%から5%に	
ポーランド	天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率を0%に	
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵を0%に	
ポルトガル	食料品を0%に	
ベルギー	野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に	

インボイス実施による増税額試算		
対 象	増税額	
フリーランス、一人親方など	8,936億円	
住宅用太陽光発電	580億円	
シルバー人材センター	200億円	
その他(小規模自販機設置者、小規模書家 不動産党は 閉業医自	640倍田	

費収入分、弁護士等庶業) 1兆365億円

インボイス制度は直ちに廃止

岸田政権はインボイス制度の実施を強行しました。インボイス 制度による消費税の増税効果は1兆円を超え、電気代の値上げに もつながっています。物価高の時に負担増を押し付けるなんて許 せません。消費税計算上だけ13桁の登録番号がないと実際の取引 がなかったことにされるインボイス制度に道理はありません。

全国商工団体連合会

(全商連 HP より)

民商は、会員のみなさんの会費で運営されています。

営利を目的とせず、中小業者の働く権利を勝ちとる運動をすすめる、最低限必要な経費を会費に よってまかなっています。会費の15日納入にご協力下さい。